



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア  
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	754	4.3	119	△25.6	120	△24.8	73	△22.8
26年3月期第3四半期	723	—	161	—	160	—	94	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 65百万円 (△34.8%) 26年3月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.89	36.25
26年3月期第3四半期	50.83	47.60

(注) 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,100	925	80.4	454.69
26年3月期	1,052	871	78.4	437.29

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 884百万円 26年3月期 825百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120	11.2	245	1.1	245	2.5	145	11.0	75.07
	～1,180	～17.2	～280	～15.6	～280	～17.2	～165	～26.3	～85.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、平成26年3月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,326,200 株	26年3月期	2,326,200 株
27年3月期3Q	380,800 株	26年3月期	437,800 株
27年3月期3Q	1,927,151 株	26年3月期3Q	1,860,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられる一方で、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げの影響を受け、設備投資などに慎重な産業も多くみられます。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）<sup>※1</sup>の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進しております。

## ②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

## ③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高754,677千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益119,812千円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益120,930千円（前年同四半期比24.8%減）、四半期純利益73,024千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」<sup>※2</sup>を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」の提供を開始いたしました。

7月には、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる新機能（サービス）「ライフスタイルセグメントオプション」を株式会社ランドスケイプと共同開発し、発売いたしました。

12月には、当社の看板製品「WEBCAS e-mail（ウェブキャス イーメール）」をメジャーバージョンアップし、スマートフォン対応をより強化した「WEBCAS e-mail Ver. 6.0」<sup>※3</sup>を発売いたしました。

## ②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

10月には、当社と株式会社FUCAそれぞれの強みを活かしたトータル提案を行った結果、メールマガジンの企画・制作とメール配信システムを組み合わせた大型案件の獲得に成功し、連結によるシナジー効果を発揮しております。

## セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	645,830	89.3%	632,149	83.8%
	売上高総利益率	72.9%	—	68.2%	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	75,557	10.4%	122,528	16.2%
	売上高総利益率	21.1%	—	25.9%	—
その他	売上高（千円）	2,026	0.3%	—	—
	売上高総利益率	17.2%	—	—	—
合計	売上高（千円）	723,414	100.0%	754,677	100.0%
	売上高総利益率	67.4%	—	61.3%	—

## ※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

## ※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

## ※3 WEBCAS e-mail Ver.6.0

スマートフォン普及率は54.7%と、もはや半数を超え（平成26年3月内閣府実施の消費動向調査による）、スマートフォンでメールを読む行為はもはや当たり前の時代となりました。メール配信システム「WEBCAS e-mail（ウェブキャストメール）」を提供する当社は、これまでも、スマートフォン端末におけるメール表示状況の調査や、スマートフォン・PCどちらで開いても読みやすいHTMLメールを作成できるツール「SMO for WEBCAS」の提供などの対応を行ってまいりました。

昨今クライアント企業からは、「スマートフォンに特化したHTMLメールを配信したい」「スマートフォンユーザー限定でスマートフォンアプリの告知を行いたい」など、より具体的なスマートフォン向け施策への要望が増えています。これを受け当社は、メール配信システムのメジャーバージョンアップを行い、ユーザーが利用しているデバイスを判別して自動で配信先を振り分けられる、メール配信システムの最新バージョン「WEBCAS e-mail Ver.6.0」を開発いたしました。

「WEBCAS e-mail Ver.6.0」では、メール受信者が利用している端末を自動判別し、適切な配信先に振り分けて送信できる機能を搭載しています。この機能を活用することで、スマートフォン向け、PC向け、フィーチャーフォン向けと、各端末に合わせて作成したコンテンツを、きちんと表示できる端末へ適切に送信できるようになります。これにより、「スマートフォン向けに画像・文字を大きめに表示したHTMLメールを送る」「デコメ表示に適したフィーチャーフォンとスマートフォンにデコメを送る」など、ユーザーにとって読みやすく魅力あるメール訴求を実現し、メールマーケティング効果の向上に貢献します。

なお、この配信先振り分けは、メールアドレスのドメイン情報に加え、ユーザーがメール経由でWebサイトにアクセスした際に取得する端末情報（ユーザーエージェント）を参照することで実現しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて47,303千円増加し、1,100,121千円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ売掛金が23,808千円減少した一方で、現金及び預金が61,248千円増加したことにより43,118千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ無形固定資産が5,838千円減少した一方で、有形固定資産が5,909千円、投資その他の資産が4,114千円それぞれ増加したことにより4,184千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,805千円減少し、174,792千円(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べその他の流動負債が23,520千円増加した一方で、未払法人税等が24,304千円減少したことにより1,420千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が5,012千円減少したことにより、5,385千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54,108千円増加し、925,328千円(前連結会計年度末比6.2%増)となりました。これは、主に剰余金の配当26,437千円を行った一方で、四半期純利益73,024千円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて61,248千円増加し、603,320千円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な発生要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、87,436千円(前年同四半期比344.5%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益120,919千円、その他の流動負債の増加額35,207千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額85,055千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、15,252千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金38,148千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出14,631千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、10,936千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金13,526千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額26,137千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742,071	803,320
売掛金	131,104	107,295
仕掛品	2,038	6,658
繰延税金資産	11,874	6,943
その他	27,603	33,587
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	914,667	957,785
固定資産		
有形固定資産	29,490	35,399
無形固定資産		
のれん	11,610	9,684
その他	24,379	20,467
無形固定資産合計	35,990	30,151
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	38,288
繰延税金資産	-	17,590
その他	22,038	20,905
投資その他の資産合計	72,670	76,784
固定資産合計	138,150	142,335
資産合計	1,052,818	1,100,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,192	2,939
未払法人税等	47,017	22,713
前受収益	43,991	57,032
賞与引当金	20,032	10,607
その他	49,409	72,929
流動負債合計	167,643	166,223
固定負債		
長期前受収益	881	525
繰延税金負債	5,100	87
資産除去債務	7,918	7,956
その他	53	-
固定負債合計	13,954	8,569
負債合計	181,597	174,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	267,586
利益剰余金	305,793	352,381
自己株式	△71,872	△62,515
株主資本合計	813,165	879,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	4,678
その他の包括利益累計額合計	12,617	4,678
新株予約権	39,318	34,399
少数株主持分	6,119	6,377
純資産合計	871,220	925,328
負債純資産合計	1,052,818	1,100,121



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	723,414	754,677
売上原価	236,169	291,784
売上総利益	487,245	462,893
販売費及び一般管理費	326,192	343,080
営業利益	161,052	119,812
営業外収益		
受取利息	159	155
受取配当金	360	538
受取手数料	157	-
未払配当金除斥益	261	385
その他	244	49
営業外収益合計	1,183	1,129
営業外費用		
支払利息	51	-
為替差損	168	1
持分法による投資損失	1,094	7
その他	21	2
営業外費用合計	1,335	11
経常利益	160,901	120,930
特別損失		
固定資産除却損	9	10
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	160,891	120,919
法人税、住民税及び事業税	51,646	48,872
過年度法人税等	-	12,039
法人税等調整額	13,808	△13,275
法人税等合計	65,455	47,636
少数株主損益調整前四半期純利益	95,436	73,283
少数株主利益	834	258
四半期純利益	94,602	73,024

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,436	73,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,740	△7,938
その他の包括利益合計	4,740	△7,938
四半期包括利益	100,176	65,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,342	65,085
少数株主に係る四半期包括利益	834	258

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,891	120,919
減価償却費	10,031	13,716
のれん償却額	617	1,926
株式報酬費用	6,471	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,634	△9,424
受取利息及び受取配当金	△519	△693
支払利息	51	-
為替差損益（△は益）	100	-
持分法による投資損益（△は益）	1,094	7
有形固定資産除却損	9	10
売上債権の増減額（△は増加）	△26,518	23,808
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,671	△4,620
仕入債務の増減額（△は減少）	2,645	△4,252
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,296	△5,510
その他の固定資産の増減額（△は増加）	446	1,080
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,926	35,207
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△231	△410
その他	28	37
小計	135,789	171,798
利息及び配当金の受取額	519	693
利息の支払額	△51	-
法人税等の支払額	△116,589	△85,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,668	87,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,630	△14,631
無形固定資産の取得による支出	△18,765	△673
投資有価証券の取得による支出	△1,962	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,173	-
その他	384	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,148	△15,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△707	-
自己株式の処分による収入	779	15,201
配当金の支払額	△13,598	△26,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,526	△10,936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,005	61,248
現金及び現金同等物の期首残高	487,428	542,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	455,422	603,320

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。